25 年末闘争方針案
【17-01 中央委員会議案】

JLUニュース

No 1026（17－01）
航空連 日本航空ユニオン
中央執行委員会
2025年 9月08日

Tel：03−5756−8690 URL http://www.jlu.co.jp e-mail honbu@jlu.co.jp

人的資本投資を実感できる 25 年末に

2025 年末闘争を巡る情勢

1. 社会一般の情勢

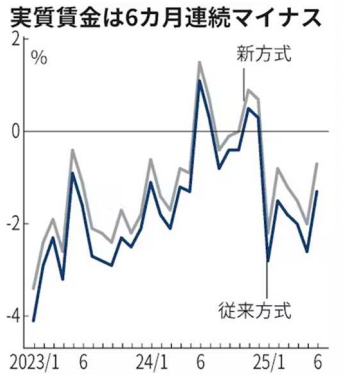
(1)米ロ首脳会談で和平実現へ ロシア・ウクライナ問題

ロシアによるウクライナ侵攻は長期化する中、8 月には米アラスカ州で米ロ首脳会談が行われ、和平交渉が動き出しました。その直後、ウクライナのゼレンスキー大統領が訪米し、トランプ大統領と会談。さらに欧州主要国の首脳らも交えて拡大会合が開かれ、停戦条件や戦後の安全保障について協議されました。トランプ大統領は米・ロ・ウ 3 者会談の開催に前向きな姿勢を示しており、和平の糸口となる可能性もあります。しかし戦闘は続いており、交渉の行方は不透明で、依然として世界経済やエネルギー市場に大きなリスク要因となっています。

(2)第 1 四半期の GDP は微増 賃金上昇が景気回復の鍵

2025 年 4～6 月期の実質 GDP 成長率は前期比＋1.0%と、緩やかな回復を示しました。企業の設備投資がけん引役となり、個人消費も前期比＋0.2%と物価高の中でも底堅さを維持しました。ただし、米国の関税政策など外部環境の不透明さから投資の先行きには慎重さが残っています。

一方、実質賃金は 6 月時点で前年同月比▲1.3%と 6 カ月連続のマイナスとなり、夏季賞与があったにもかかわらず物価上昇に追いつけませんでした。消費者物価指数は＋3.8%と高止まりしており、食料品など生活必需品の値上げが続く中、インフレを上回る賃金上昇を実現できるかが景気回復の鍵となっています。



【2025.08.01 日経新聞】

(3)最低賃金 1500 円に向け 全国で大幅引き上げを見込む

8 月 4 日に開催された中央最低賃金審議会において、全国の地域別最低賃金についての答申がまとめられました。2025 年度は全国加重平均で 1,118 円となり、前年からの引き上げ額は過去最大を更新しました。これにより、全ての都道府県で時給 1,000 円を超える見込みです。今回の引き上げは 10 月から適用され、従業員の賃金水準を見直す企業が増えるとみられます。政府は「新しい資本主義」の実行計画において、2020 年代に全国平均 1,500 円を目指す方針を示しており、今後も引き上げ傾向は続くと予測されています。こうした動きは、企業の人件費に一定の影響を与える一方で、労働者の生活改善や地域経済の活性化にもつながると考えられます。

(4)記録的な猛暑 熱中症対策で生産に影響が出る業種も

今年の夏は全国的に異常な暑さが続いています。7 月下旬には北海道で 40℃近くを観測し、月平均気温は統計開始以降 7 月として最高となりました。8 月には群馬県伊勢崎で 41.8℃を記録するなど、複数地点で歴代最高気温を更新し、5 日には 12 地点で 40℃以上を観測し統計史上最多となりました。東京では 8 月に都心で 10 日連続の猛暑日を記録し、関東内陸部でも 39℃超えが続きました。建設現場では、熱中症対策として作業時間の分散や午前中集中作業が進められています。また、6 月から熱中症対策が義務化され、その中で WBGT 値 31 以上では屋外作業の中断が推奨されています。このため作業効率や稼働日数に影響が出るほか、一部の職人からは収入減の懸念も生じています。

2. 航空業界を取り巻く情勢

(1) 円安基調が継続 訪日旅客数は過去最高を更新

2025 年 7 月の訪日外国人旅行者は 343 万 7 千人となり、前年同月比 4.4%増で過去最高を更新しました。中国やインド、米国からの需要が伸び、台湾も単月の過去最高を記録しました。一方で、香港は日本で地震が発生するという情報が SNS で拡散されたことから、前年割れが続きました。出国する日本人は 120 万 5 千人で、3 カ月連続 100 万人を超え、コロナ前の 7 割前後まで回復しました。背景には背景には円安基調による訪日観光の割安感に加え、経由便の多様化など利便性の高まりもあり、旺盛なインバウンド需要を後押ししています。さらに、2025 年は 3 月以降毎月過去最高を更新し、上半期全体では 2019 年の水準を大きく上回る結果となりました。



日本政府観光局の資料を基に作成

(2) お盆の輸送実績　日並びよく旺盛な需要に対応

国内航空各社は 8 月 19 日にお盆期間中の実績を発表しました。今年は 最大 9 連休にもなる日並びとなり、国内外の航空需要が大きく伸びました。国際線ではハワイ路線が好調で、ANA は欧州の新路線を含め利用が拡大し、JAL も北米や東南アジアで堅調な需要を確保しました。国内線も一部で大雨の影響があったものの、観光や帰省需要が旺盛で、沖縄方面や大阪・関西万博開催中の関西方面への利用が多く、JAL・ANA ともに高い搭乗率を記録しました。スカイマークやジェットスター・ジャパンなど中堅、LCC も安定した輸送を行い、各社ともに繁忙期らしい高水準の実績となりました。

2025お盆期間の輸送実績

	会社	旅客数（前年比）	搭乗率（前年差）
国際	JAL	110.5%	+0.7pt
	ANA	113.2%	+1.5pt
国内	JAL	105.9%	+1.1pt
	ANA	107.4%	+2.4pt
	SKY	99.2%	▲ 1.5pt
	JJP	110.2%	+1.5pt

(3) 冬ダイヤ発表　好調な路線は増便しコードシェアも活用

2025 年度冬ダイヤでは、各社が国際・国内の路線計画を見直しました。JAL は成田－上海線を復便し、成田－メルボルン線を増便。長距離国際線の A350-1000 を羽田－パリ線に毎日投入するほか、羽田－ホノルル線には年末年始限定でファーストクラスを設定します。国内線は羽田・伊丹－札幌を期間増便する一方、福岡－花巻・仙台は運休し、FDA とのコードシェアに切り替えます。

ANA は羽田・成田－香港を増便し、成田からのパース線、ムンバイ線、ブリュッセル線も強化。国内線は新千歳や福岡、那覇を中心に増便を行う一方、中部－松山など一部路線を運休し、IBEX とのコードシェアを導入します。ANA は国内線について、コロナ前と比べてビジネス需要が回復せず、費用も増加しているとし、「利益創出が厳しい状況」と説明。国交省の有識者会議「国内航空のあり方に関する有識者会議」の議論進展を注視し、官民一体で業界課題の解決に取り組む、と述べています。

(4) ANA は NCA の完全子会社化で貨物事業を強化

ANA HD は、日本貨物航空（NCA）を 8 度の延期を経て完全子会社化しました。NCA の強みである日本と欧米を結ぶネットワークが加わることで、グループの貨物機は 16 機体制となり、輸送重量ベースで世界 14 位の規模となります。NCA は 1978 年の創業から 7 年後の 1985 年に就航し、2005 年からはオペレーションの自立化、5 月 8 日には就航 40 周年を迎え創業 40 周年を迎え、今回の ANA グループ入りを「第 3 の創業」と位置づけています。一方で、パイロットの待遇改善は今後の重要課題とされ、特に 747 型機の操縦資格を持つ人材は世界的にも希少で争奪戦が激化しています。パイロット不足は共通課題ですが、航空会社はさまざまな職種の人々の力で航空機を飛ばしており、パイロットだけ待遇を大幅に見直すことは容易ではない、と指摘されています。

(5) 足元の原油価格上昇で燃油サーチャージは引き上げ

JAL は 10 月発券分から燃油サーチャージを引き上げます。サーチャージは、直近2か月間の国際燃油価格（シンガポールケロシン市況）と為替レートの平均値を円換算して算定されます。今回はゾーン G ということで、東アジア路線では 5000 円が 6200 円に、欧州線は 21,000 円から 25,000 円になります。WTI の先物原油価格は一時 70 ドル台まで上昇しましたが、OPEC プラスは 9 月も増産を継続する方針を示しており、原油供給はさらに拡大する見通しです。増産が進めば価格は下落する可能性があり、サーチャージも半年程度のタイムラグを経て調整されることが予想されます。

要求と課題・運動の進め方

JAL グループの第 1 四半期は旺盛な需要を取り込み、増収増益となりました。通期目標である EBIT2,000 億円に向けて、順調なスタートを切ったといえます。一方で、現場ではサプライチェーンの乱れが続き、部品不足に伴う流用作業も常態化し、不足する人員で繁忙期を乗り切らざるを得ませんでした。その結果、疲弊した職場では作業ミスや事故も散見されています。

今年も業績連動による年末一時金 2.0 ヵ月（条件により 2.5 ヵ月）が提示されていますが、生活の安定と将来の安心のため、高水準の一時金が不可欠です。経営は、人的資本への投資にふさわしい一時金のあり方を検討すべきです。

1. 要求と課題

① 魅力的なエアライングループへ。物価上昇に対応し、生活向上が実感できる年末一時金を目指す。
② 重要課題である賃金制度、勤務の改善を目指す。
③ 時宜にあった諸制度の改善を目指す（暖房手当など）。
④ 安全・品質の低下を招く費用削減を許さず、安全要求の前進を目指す。
⑤ 身近で切実な諸問題の改善を目指す。

2. 運動の進め方

① アンケートにより幅広い職場の声を集めて要求作りを行う。
② 安心して暮らせる一時金を確保し、地上職の待遇改善を実現するため、年末要求に対して争議権を確立する。
③ 年末収拾の中央委員会前に収拾期限が来た場合には中央執行委員会で妥結の判断をする。

当面の主な日程

① 9/7　航空連定期総会
② 9/8～9/30　年末要求アンケート
③ 9/30　中央執行委員会：年末要求案決定
④ 10/1　航空安全会議定例総会
⑤ 10/8　17-01 中央委員会：年末要求決定
⑥ 10/9～10/28　争議権投票（予定）
⑦ 11/4　2025 年末闘争回答指定日

以上